

ミレニアム・プロミス・ジャパン 第24回研究会

ミレニアム・ビレッジに学ぶ開発のサステナビリティ

【講師】 伊藤正芳
(ミレニアム・プロミス・ジャパン)

【日時・場所】 2014年4月23日(水) 午後6時30分～午後8時00分
日本財団ビル2階 第1・2会議室

【概要】

1. はじめに
2. 継続可能な活動の共通点
3. 活動継続のために
4. 質疑応答

※この報告は伊藤正芳の見解であり、ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトの公式見解ではありません。

1. はじめに

私は、12月から3月までの3か月間、西アフリカのセネガルとガーナにあるミレニアム・ビレッジで実地研修をしてきた。私はこの研修に、サステナビリティについて問題意識を持って臨んだ。なぜならば、国連が2000年に設定したミレニアム開発目標の約束期限が2015年であるからだ。ミレニアム・ビレッジは、ミレニアム開発目標を目指して行われているプロジェクトなので、2015年という約束期限を当然意識している。そして今、2015年以降もこの活動を頓挫せずに続けていけるような体制をどのようにすれば保つことができるかということについて、ミレニアム・ビレッジの各国のオフィスで一生懸命に取り組んでいる。今回私は、西アフリカの2か国に行ってきたわけだが、ガーナは最も上手く進んでいると言われている国だ。どのような意味で上手く進んでいるのかというと、現地の政府とタッグを組んで一緒にやっているということだ。従って、仮に2015年に支援の手が一旦後退しても、その後をしっかりと政府が継いで、同じように活動に取り組んでいけるということが期待されるわけだ。

今日は、私がどのような研修を行ってきたかということと、研修を通して辿り着いた結論についてお話しし、皆様とできる限り共有させていただければと思う。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

■ ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト

最初に、ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトについて簡単にご説明させていただきます。

2000年に国連のミレニアム開発目標が設定され、コロンビア大学のジェフリー・サックス先生が、具体的にどのようなアクションが起こせるかということを考えて、ミレニアム・プロミスという団体をニューヨークで立ち上げた。それに共鳴する形で、日本ではミレニアム・プロミス・ジャパンが立ち上げられ、UKやオランダといった各国でもミレニアム・プロミスの組織が立ち上げられてきた。

他方、現場のプロジェクトが、ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトである。国連のミレニアム開発目標は非常に多岐に渡っており、8つのゴールが設定されている。アフリカの貧困を削減するために、たとえばある団体は、医療・保健の分野で、アフリカの人たちを助ける活動を行っている。別の団体は、教育の分野で、学校を建てる活動や良い先生を教育する活動を通して、貧困削減に取り組んでいる。他にも、たとえばインフラ整備、これは特に JICA が一生懸命取り組もうとしているが、これもやらなければ貧困削減につながっていかない。他にも、貧困削減をするには、ビジネスが起きていかなければならない。単に自給自足の農業をやっているだけではなくて、それがしっかりと余剰生産物を生んで、お金に変わっていく必要がある。その元手を作るために、マイクロファイナンスをやっているような団体もある。とにかく多岐にわたっており、色々なことを複合的にやっていかなければならない。

では、ミレニアム・ビレッジは何をやっているのか。一言で言うと、全部をやっているという答えになる。一つ一つの問題は独立しておらず、全てについて少しずつ水準を上げていかなければならないというのが、ジェフリー・サックス先生の考え方である。従って我々は、まずインフラを整える。インフラが整った後は、そのメンテナンスについては各国の政府なり地方政府に委ねていくわけだが、そのインフラの上で、医療・保健の分野に取り組んでいる。それから、教育の分野にも取り組んでいる。そして、もう一つの大きな柱は、農業のビジネスである。単なる自給自足の農業ではなくて、ビジネスというレベルに達するように、ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトは取り組んでいる。以上の三つの大きな柱がインフラの上にあって、ミレニアム・ビレッジの開発をしていこうとしている。

ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトは、10か国80か村の14サイトで行われている。他の団体や企業等が資金提供して取り組んでいるものを含めると20か国に広がっている（注1）。ミレニアム・ビレッジは、ミレニアム開発目標のために始めたのだが、それだけでアフリカ全域をカバーできるわけではない。では、何のためにこのビレッジを全面的にサポートしているのかというと、このような開発やサポートをしていくと上手く貧困から抜け出せるというモデルを提示するためにやっているわけだ。ただ、モデルを提示するにも、一つのモデルがあれば、アフリカ全体のモデルになるわけではない。サバンナ地域で植えられる作物と、熱帯地域で植えられる作物は当然違ってくる。そういうバリエーションを持たせるために、多様な地域において、これだけの数のミレニアム・ビレッジを選んでいくというわけだ。従って、私が今回訪れた3つのビレッジも、それぞれ気候のパターンが異なっている。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

■ 訪問場所

一つ目は、セネガルのポトゥウという村で、ミレニアム・ビレッジの中で唯一、海に面している村だ。海岸沿いの開発をするためには当然漁村が関わってくるので、そのモデルを作るためにこのような村が選ばれている。なお、この村はサバンナ気候に属している。

二つ目は、ガーナの SADA というところだ。SADA というのは、Savannah Accelerated Development Authority の略で、サバンナ開発促進庁である。低い木や草が生えているような、本当に砂ばかりの地域だ。こういう地域も、一つのモデルとして選ばれている。

三つ目の村は、同じくガーナのボンサソという村だ。ガーナにあるものの SADA とは少し違った趣である。もちろん砂地も見えるのだが、もう少し高い木があり、向こうの方には森が見える。

それぞれ、約 3 万の人口のクラスタをミレニアム・ビレッジ・プロジェクトで選んで、開発モデルを作っていこうとしている。

以上の三つの村で私が体験してきたことを、これから皆様と共有させていただければと思っている。

2. 継続可能な活動の共通点

これから持続可能な活動を行うに当たって、政府とコミュニティにどのような対し方をしているのかということ、それぞれ三つの項目を挙げてお話しさせていただく。

■ 政府に対して

①政府との協働

・教育セクター

ガーナのボンサソは、政府との協働を非常に上手くやっている村である。プロジェクトの教育担当のメンバーは、地元の教育庁に足繁く通って、一緒に計画を組んだり、何かイベントを行うときには相談しながら行ったりしている。このような協働は、教育の分野に限ったわけではない。

・保険医療セクター

ガーナの SADA では、大きな病院の院長とプロジェクトのスタッフが、新しい診療所を建てるにあたって、スタッフを探すための話し合いをしていた。当初の 2 年については、ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトの方でスタッフの給料を出すことができるが、2015 年以降は、支援の手が一旦後退するので、その時もしっかりとこの病院からスタッフを派遣してほしいという相談を、病院を建てる時点で始めているのである。箱だけ作っても、2 年後にスタッフが入らなくなって維持できなくなってしまうというのは、ありがちなことかもしれないが、本当にもったいないことだ。それを最初から予見して、このプロジェクトは政府と協働しながら進めている。

②効率的デザイン

プロジェクトを行う上で、決して潤沢な資金があるわけではないので、どれだけ効率的にお金を使えるかということが大事になってくる。

・中央検査室

たとえば、ガーナの医療セクターにおいては、全部で7つの診療所があるが、各病院で検査をすると非常にコストがかかる。そこで、検査室の部分だけを中央に持っていき、マラリアやHIVのテストといったものを、中央検査室で一括して行う仕組みを組んだところだ。日本のビジネスでいえば、ファミリーレストランのセントラルキッチンのようなイメージだと思う。これは、ビジネスの世界であろうが、援助の世界であろうが、どうやって効率的に回すかということが大事なのだと思う。それにより、少しでもお金を浮かせて、他のやりたいことに回すことができる。

・ICTセンター

ICTセンターも一つの例である。ここにはパソコンが全部で6台置いてあり、村人に解放されている。残念ながら、村人は個人ではパソコンを持つことができないが、ここに来ればパソコンに触ることができるし、パソコンのスキルを上げることもできる。スキルを上げることができれば、自分で何かやっていくこともできるし、それ以前に、調べ物をして勉強することもできるし、勉強して上の学校に上がっていくこともできる。日本であれば、インターネットカフェのようなものかもしれない。このように村人に共有されるということが、少ないリソースを効率的に使うということにつながっていく。

③独自の財源

先ほどから申し上げているように、2015年というのが一つのポイントである。2015年以降は、今までと同じような金額の支援があるわけではないので、政府あるいはコミュニティがしっかりと自前の財源で活動を回していくことができるよう見通しを立てることは非常に大事である。

・学校菜園

たとえばガーナでは、学校がカカオ畑を持っている。これは、収穫したカカオを売って、その収入で給食を賄うためのものである。もともとプロジェクト側は、ここにバナナを植えることを提案していた。しかし、バナナよりカカオの方が安定した収入につながるということで、学校側の意思で、換金性の高い方にシフトしていく決断をして、カカオ畑を段々と広げているところだ。

そもそも、バナナを植えようという話になったのは、プロジェクトとしては就学率を上げるためだった。給食を提供すれば、子どもたちが安心して学校に通ってきてくれるだろうと考えて、採ったバナナをそのまま給食として出すつもりだった。しかし、学校とPTA側の判断は、お金になるものにしようということでカカオに段々とシフトしていったわけだ。こういう形で、独自の財源を彼

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ら自身が持つことで、今後もこの取組みはきっと続いていこうし、給食に限らず、他のことにも使っていけるかもしれない。

・健康保険

財源という意味では、医療保険セクターの健康保険も一つのポイントである。健康保険は、今までセネガルではなかったと私は聞いている。この健康保険は、一人当たり年間8ドルを支払うことで、皆が安心して医療を受けられるというものだ。今はプロジェクトが無料で医療を受けさせているが、2015年以降はそのお金が出てこない。それを賄うために、この医療保険制度を導入するのである。つまり、病気になろうともなるまいともお互いに助け合うために、一人年間800円を払うことで、このシステムを維持していくということだ。これもある種、独自の財源ということであり、支援から離れたところで財源をどう捻出していくかという取り組みだと思う。プロジェクトのスタッフが、各自治体等を回って是非こういう保険を広げていこうと説得しているのだが、今までなかったものというのは非常に説得しづらいようだ。しかし、2015年までに彼らはやり遂げたいと言っている。

特にこの健康保険は、日本の誇るべき領域かもしれない。日本では、1961年には国民皆保険制度が成り立っている。これから日本がその仕組みを輸出し、モデルとなってアフリカや途上国にやり方を伝えていくことのできる一つの良い例ではないかと思う。そこにどれだけ現地の人たちが乗ってきてくれるかがポイントで、乗ってきてくれたとすれば、そこで独自の財源が生まれてしっかりと回っていくという形になる。

■ コミュニティに対して

現地の人々、つまりコミュニティが、政府と並んでもう一つの大事なファクターである。コミュニティとの対し方についても、3つのポイントを挙げられる。

①習慣に落とし込む

一つ目は、一人一人の習慣に落とし込むような活動を今から行っていくということだ。

・小学校での手洗い指導

たとえば今、プロジェクトのスタッフが小学校や診療所を巡回して、手洗い指導を行っている。手洗いをする習慣がないために、下痢等の病気が高い比率で起きているので、石鹸で手を洗うという習慣を身につけるだけで、これがかなり改善できるはずだ。指導の際、上手く洗えた子には少しご褒美をあげたり、あるいは、単純に教えるだけではなくて、踊りや歌を交えて楽しく教えたりしている。子どもたちは、家に帰ってお父さんお母さんに、学校でこんな楽しいことを教わったと話をするだろう。そうやって、一人一人の行動が変容していくことを期待しているわけだ。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

・診療所の濾過器のメンテナンス

次の例は、政府との取り組みでもあり、個人の習慣でもあるものだ。セネガルの診療所の水は、少し砂が混ざっていたりして、病院で使用できるような水ではない。そこで、プーリファイヤー（濾過器）がついている。このプーリファイヤーは、砂まじりの水が通っていくことで目が詰まってしまう、それをそのままにしておいたら壊れてしまう。壊れてしまったら、専門家が来て修理をしなければならない。しかし、そこにいる看護師さんが、毎日、網目の部分をしっかりと洗浄してメンテナンスをしておけば、お金を払って専門家に来てもらって直す必要がない。ただ、これを習慣にすることが非常に難しいのだと思う。実際に私は2年間、青年協力隊に参加して、マラウイの病院で働いていたことがある。そこには、もう少し型の落ちたプーリファイヤーがあったが、目詰まりして壊れていた。お金がないし、メンテナンスできるスタッフが離れた町にいたので、直すことができないという話だった。毎日メンテナンスしてあれば、そういうことにならない。従って、こういうことをしっかりと習慣に落とし込んでいくということは、今からやっておくべき大事なことだと思う。

②活動の受け皿

二つ目は、個々人ではなくて組織の問題である。活動の受け皿となる組織があるかどうかということは、非常に大事だと思う。

・青年会

セネガルの村では、清掃活動をするために、スタッフと青年会と一緒に話し合いを行っていた。特に、村の商店街にゴミが散乱しているため、それを綺麗にするためにどうのことをやっていこうかということをお話合っていた。おそらく、このような活動を一回始めれば、これからプロジェクトが手を引いたとしても、青年会の青年たちが活動を引き継いでいってくれると思う。そうすれば、プロジェクトが終わった後も、サステナブルであると言えるわけだ。

・漁業組合

セネガルのポトウは、唯一海に面したミレニアム・ビレッジであるため、漁業組合がある。ここでは、200人の漁民を束ねる農業組合のリーダーとスタッフが、これから組織をどうやって維持していくかということについて話し合っていた。この時リーダーは、ありがちな話ではあるが、お金がないということをお話していた。そこでプロジェクト側は、組合になっているとマイクロファイナンスが付きやすくなるため、組合あるいはグループをどんどん組んでもらおうとしている。それによって、活動も続いていくし、お金も付きやすくなる。もしお金を付けることができれば、魚を獲るところで終わらずに、たとえば魚を干して製品化して、遠いマーケットまで運ぶことができたり、付加価値をつけることができたりして、ビジネスにつながっていくだろう。その可能性を秘めた漁業組合を組成しようとしているのが今の段階である。2015年にこれをやろうとしたら遅いと思うが、今からやっておけば大丈夫だと思う。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

・自治会

ガーナの SADA の村では、年に一回、村人全員が集まる集會が行われている。村人といっても 3 万人というクラスタではなくて、3 万人の中にあるいくつかの村の中の一つの村の集會であり、200 人程度が集まっている。そこではスタッフ側から、今までこういう支援をやってきており、今年はどういう支援をやっていこうと思っているということを説明する。そして、ついでにはこの村でも何か負担をしてほしいという話をしている。お金は出せないかもしれないが、このイベントに対してお手伝いを何人つけてほしいとか、そういう話をしている。そういう活動が段々と定着していくことで、プロジェクトのスタッフがいなくなっても、この 200 人がまとまって、村の活動を引き継いでいくことができるのではないだろうか。

・農業組合

ガーナでは、農業組合のリーダーとスタッフが集まり、新しい機材を農業組合に対して貸し出す、あるいは付与するというのをやっていこうとしている。個人にではなくて、組合に対して行い、共同管理をしてもらうことになる。このように個人に対してではなくて、コミュニティ、あるいはグループを組んでもらうことによって、活動が途中で頓挫することが少なくなるのではないかと思う。

別の農業組合では、もう少し深刻な話をされていて、マイクロファイナンスでお金がついたのだからお金を返さない人がいるという話し合いをしていた。ここに集まっているほとんどの人たちはきちんと返しているのだが、数人が返していないということを皆で話し合っている。色々な見方はあるかもしれないが、お金を返してもらえないかという意味では、こういう風に皆で話し合うことから、集団に対して貸付が行われるということは返済率が高まっていくと思う。そうすると、マイクロファイナンスという仕組み自体も回りやすくなる。やはりコミュニティ、あるいはグループの力というのは強いものがあると思う。従って支援の手が引く前の今の段階から、グループ化を行っているわけだ。

③ビジネスの促進

そして最後に、コミュニティの中で、個人個人がビジネスをどうやって展開していくかということになる。

・マイクロクレジット

セネガルに限らずどの村に行っても、マイクロクレジット、マイクロファイナンスの機関があった。それをどうやって活用していくかというときに、グループに対してお金を貸し付けるということは非常に確度の高いお金の回し方になるのだと思う。マイクロクレジットは、将来の利益を前借することで、ビジネスが加速度的に前倒しで展開していく。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

・高収率農法

ミレニアム・ビレッジが取り組んでいる農業が、自給自足の農業だけではなくて、その一つ上のビジネスのレベルを目指しているという話を最初にした。セネガルはサバンナ気候なので、ほとんどが砂漠である。ここでの農業は、砂地に水を撒いて行う灌漑農業である。しかし、この方法では非常に手間がかかる。それを改善したのが、ドリップイリゲーション（点滴灌漑）である。農地にホースを張り巡らせ、そこに水を通して、人がいちいち撒かなくても、水が行き渡る仕組みを作った。当然これには投資が必要だし、それを続けていくための維持費もかかる。そういうものに対して、このセネガルの村では農業組合を組んで、そこに対して貸付を行ったり、あるいは現段階としては、支援として資材を提供したりして、ビジネス化に取り組んでいる。これについて、西嶋様からコメントがあればいただきたい。

西嶋氏：「点滴灌漑をするときにポンプを使っており、ポンプと点滴灌漑を組み合わせるとこの村で普及させている。特にこの村は、北に行くときにサハラ砂漠になっていて、雨が全く降らない。更に今、砂漠化がどんどん進行していて、この村を含め周辺の農民が農業をするのが非常に難しくなっている。このまま放置していると、ますます農民が貧しくなってしまう。そのためには、それを解決する技術を積極的に活用して、なおかつそれが援助でなく、自分たちで賄えるようになると、アフリカがますます発展するのではないかと。そうすることで将来、我々メーカーの商品を買ってもらえる市場が生まれるのではないかと。この村で取り組みをさせていただいている。」

西嶋氏のおっしゃる通り、どうやってアフリカ大陸で農業の生産性を上げていくかというのは、一つの大きなポイントだと思う。余剰生産物を生んで、それが都市部に住む人たちにもしっかりと行き渡って、他の色々な企業の仕事ができるようになるということが大事である。その礎として農業があるわけだから、農業の生産性をどうやって上げていくかというのがやはり重要なのだと思う。今、セネガルは、おそらく 8 割位が農民である。その人たちの生産性が仮に倍になったとしたら、4 割で今までの食糧を生産できるわけだ。現状で足りていないわけだから、当然もっと農民は必要なのだろうが、そうやって他の仕事ができる人たちをしっかりと生んでいく。そのことによって国が発展していく。その道筋をどうやって作ってあげるかというのが、今のタイミングなのだと思う。

生産性について申し上げますと、私が聞いた話では、ドリップイリゲーションを入れることによって、今まで 10 人で行っていた仕事を、1 人でやることができるようになったということだ。そのことで、他の 9 人の仕事がなくなってしまうかということ、そうではない。土地は沢山ある。しかし、砂地であるので、そこにまた灌漑を入れていくことで、そこでも生産ができるようになる。生産性向上と生産地の拡大が両方起こっていけば、食糧の増産にもつながる。やはりここは取り組んでいくべき課題だと思う。

3. 活動継続のために

支援が一步引いた後も活動を続けていってもらうために、今からどういう仕組みを作るべきなのかというところを、私なりにまとめた。リソースは、活動を継続するためには引き続き投入しなければならない。ただしそれは支援の手ではなくて、自分たちの手で投入していってもらえるようにしなければいけない。リソースには、大きく分けてヒト、モノ、カネがある。

■ ヒト

まず、ヒトの領域では、組織化や、個人に習慣や癖をつけてしっかりと続けていくところまで持ち込んでいくことが大事だ。それにあたって、活動を始める段階から、どうやってパートナーを選ぶか、どうやって組織化を行うかということを経算に入れて、支援活動を行っていかないと最後の出口が見えてこないと思う。政府に入ってもらうことも大事だが、受け皿となる組織として、コミュニティに責任を持って続けていってくれる人たちを見つけなければならない。見つからないのであれば、作らなくてはならない。支援活動はそこから始めるべきなのだというのを、今回の3か月の研修で私は再確認した。

■ モノ・カネ

もちろんリソースとして、ヒトだけではなく、モノ・カネも当然必要になってくる。ただ、モノ・カネは、支援であればジャブジャブ入るのだという考え方ではだめなわけだ。支援であるからこそ、少ないリソースであるからこそ、どうやって効率的に使えるかというところを組み込んでいかないといけない。それによって、支援が一步後退しても、自分たちでそれを回していけるだけの余力ができてくる。従って、支援が入っているときから、効率的な仕組みをしっかりと作っていかねばならない。それが先ほど紹介した中央検査室や ICT センターのようなものだ。そういうものをどんどん紹介して、このような新しい考え方で行えばもっと少ないリソースでできるということをやっていくべきだと思う。

コストを効率化する一方で、やはり独自に入ってくるものもしっかりと開発をしていく必要がある。これは先ほど申し上げた、たとえばカカオの畑のようなもの、あるいは、もう少し大きな話になるが、医療保険制度のようなものだ。特に医療保険については、今後我々の経験をしっかりと開示して、世界にもっと役立つ日本になっていけるのではないと思う。

4. 質疑応答

Q1: ビレッジでは、指定したすべての村で同じプロジェクトを行うのか。

伊藤氏: 基本的に、全てのビレッジの思想は同じだ。つまり、インフラを整えて、その上で、医療と教育と農業ビジネスをしっかりと打ち立てていくということだ。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

Q2: 今日のお話に出てきた央検査室や ICT センターは、上手くいっているところを紹介されたということか。

伊藤氏: その通りだ。このプロジェクトの巧拙については当然あるが、モデル作りのためにやっているのです、一つでも二つでもよいモデルができていけばよいのではないかと思う。当然、費用を無駄にしてよいというわけではないが、モデルができることでそこからの広がりが見えてくるのではないかと思う。

Q3: プロジェクトのスタッフというのは、一つのビレッジにつき、どこの組織が何人派遣しているのか。また、その人たちの人件費は誰が出しているのか。

伊藤氏: 一つのビレッジにだいたい 20 人のスタッフがいる。その人件費は、このプロジェクトから出ているという形になる。従って、2015 年を境にその人達もいなくなるわけだ。今までリードしていた人間がいなくなっても活動が続いていくように、今からバトンタッチをしていく必要がある。

Q4: 資金は国連から出ているのか。

伊藤氏: 資金は色々な団体から出ている。たとえば日本政府からも出ているし、あるいは、このプロジェクトに賛同して、自分たちでも資金を出したいという民間企業が出すケースもある。

Q5: 資金は、どこかに集めるのか。

伊藤氏: 集めるというよりも、むしろ、幾つかの村を分担する形だ。たとえば、日本政府のお金は、この村とこの村とこの村を担当するという形だ。なお、私共ミレニアム・プロミス・ジャパンは、お金を出していただきたいというお願いを、日本政府や他の組織さん等をお願いをする組織なので、支援のためのお金が入ってくることはない。そうは言っても、私共は運営費が必要なので、その運営資金の方もご協力をお願いしているが、支援資金とそれらは全く別のものとして管理されている。

Q6: ガーナ政府の協力が非常に友好的だという話だが、逆にあまり友好的でない国はあるのか。

伊藤氏: 友好的でないという形では特定できないが、ガーナの場合は非常に上手くいっているケースとしてレポートが上がってきている。ガーナには、熱帯雨林地域にあるボンサソと、その北のサバナ地域にある SADA という二つのビレッジがあると申し上げた。実は、ガーナで最初からあったのは、ボンサソだけだ。ボンサソの取組みが非常に良いので、当時の大統領がそこに着目をして、ジェフリー・サックス先生が来たときに、是非他の地域でもやってほしいというお願いをした。それで生まれたのが、SADA のビレッジである。従って、SADA の場合は少しスタートが遅く、2012 年から始まっている。3 年で終わるわけにいかないのです、1 年だけおまけということで、2016 年まで続けることになっている。そのような形で、ガーナの場合は中央政府とも非常に関係が上手くいっている。そして、中央政府の目に留まるほど上手く行ったのは、そもそも、地方政府との関係がしっかりできていたということだ。(注 2)

登氏: 政府が友好的でないところがあるのかというご質問だが、まずミレニアム・ビレッジ・プロ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ジェクトが支援する条件として、政府が協力的であるということが条件にある。従って、たとえば紛争があるとか、国の統率がとれていないといった所には、ミレニアム・ビレッジのスタッフを派遣するとリスクがあるので協力できない。

伊藤氏：たとえば、マリやニジェールは今、政情不安になっている。ミレニアム・ビレッジとしては、そういう所では、今までやっていた活動を中断して、手を引く形になっている。マリであれば、バマコという首都にまだオフィスを置いているのだが、ビレッジの方はお休みの状態だ。政治がしっかりしていることが一番の基礎なので、そういう所に対して支援を行っていくというのが基本的にはあると思う。

Q7：2015年で一度区切りをつけるということだが、その後の継続はないのか。

伊藤氏：今、ポスト MDGs（ポストミレニアム開発目標）という議論がまさにされているところだ。そこで言われているのは、2015年以降は Sustainable Development というテーマで取り組んでいくということだ。今日、私がテーマにさせていただいた活動のサステナビリティというよりも、むしろ、経済発展と環境をどう折り合いをつけていくかということに少し重心が移っていく可能性がある。

Q8：セネガルで健康保険の普及を図っているということだが、この保険制度は、一人当たり年間8ドルを負担していれば、病気になったときには全く無償で医療を受けられるのか。

伊藤氏：無償だと伺っている。なお、一人あたりの負担は年間8ドルであるが、そこに当然政府の補助も半分位入れるようになっている。ガーナも同じような仕組みを持っていて、同様に一人当たり8ドルと言っていた。やはりそれ位が一つの負担可能なレベルなのではないかと感じた。

Q9：今後の展開として、ミレニアム・ビレッジをモデルケースとして生かしていくために、どこかの機関が主体となってやっていく計画があるのか。

伊藤氏：基本的な考え方としては、各国の政府に見てもらうためのモデルとして作ってきている。従って、ガーナであれセネガルであれ、このモデルケースを基に是非他の地域でも展開してほしいというお願いをしている。たとえば、ガーナのボンサソは最も上手くいっている村であるが、ボンサソのあるローカルガバメントには4つの郡がある。そこでまずは、ボンサソのある郡の中で広げてほしいというお願いをプロジェクト側からしている。その郡で上手くいったら、今度は他の3つの郡にも広げてほしいとお願いしている。こういう形で広げていってもらうのが趣旨である。

Q10：ミレニアム・ビレッジをモデルケースとして政府にどんどん展開してもらおうということだが、今回行かれた村では、既にそういう話があるのか。

伊藤氏：ボンサソでは、その他の3つの郡に広げていくことがまず一つの目標だと言っていた。ガーナで、ボンサソで成功した事例を北部のサバンナ地域でもやってほしいという話があったように、政府の目に留まることで、他の地域に展開されていくという可能性があると思う。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

Q11：ミレニアム・ビレッジとして選定された村に住む住民の人たちは、選定されたおかげで生活が変わった実感はあるのか。

伊藤氏：実感というのは確実にもっているはずだし、その恩恵を意識しているはずだ。実際に、選定されたエリアと選定からはずれたエリアの対立が起きることがままある。これは、モデルをどこかに作りたいという時にはどうしても起きてしまう話なので、モデルが出来た後にどうやって国の政府、あるいは地方自治体の政府が他に広げてくれるかというところを期待することになる。そのような対立が起きるほど、モデルケース作りにおいて、生活の水準が少しずつ上がってきているということを実感してくれているということだ。

Q12：ミレニアム・ビレッジの支援以外にも、国連や大きな NGO 等、沢山支援が入っている場合があると思うが、自分たちの支援の評価をするときに、他の支援を除いてきちんと評価することは難しいと思うが、何か特別な評価の方法をしているのか。

伊藤氏：評価の方法としては、ミレニアム開発目標に沿った形でインディケーターを持っていて、それに対して数値がどれだけ上がっているかというところが基礎にある。そのときには当然他のファクター、他の NGO さんがこれだけ頑張ってくれたとか、他の支援がこれだけ入っているはずだというところは、紛れ込んでしまうと思うが、そこは、恐らく除去ができない要素だと思う。しかし、アウトプットのところの評価では除去はできないものの、インプットでミレニアム・プロミス以外にも他の支援があったということをしっかりと補足することができる。それにより、インプットとアウトプットの関係のバランスがとれるのではないかと思う。

Q13：たとえばこの国は農業が強いとか、地域ごとに色々な違いがあると思うが、それらは国ごとの目標の違いに反映されているのか。

伊藤氏：状況がそれぞれ違う中では、達成されるべき目標は違うものになるのかもしれない。ただ、今回については、単純にいうとビフォーアフターを比較するようになっている。このプロジェクトに入る前はこういうインディケーターの状況だったというのをベースラインに持っておいて、それに対してプロジェクトが関わった、あるいは他の NGO さんも入っているかもしれないが、そのアフターにおいて、どれだけインディケーターが上がったか、そのギャップを見ていくのがここにおける評価の仕方である。そうは言っても、国によって、得手不得手がある。当然、漁村でできるビジネスと農村で出来るビジネスは違ってくるので、打ち手は違ってくると思う。

Q14：トップダウンで、ニューヨークや東京でデザインされたパッケージを展開するのと、ボトムアップで住民の声を汲み上げて地域に沿った開発を進めるのと、どう融合していくのかというジレンマがあると思う。住民の声を聴いたり、自発的な立案を促進したりする等、そういうことに対しての動きはあるのか。

伊藤氏：私が現場のスタッフたちと話をしたときに、彼らはコミュニティから声をいかにして拾う

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

かということ非常に大事にしていると思った。もしかしたらその一方で、上から降ってくる命令との板挟みになっているのかもしれないが、現場のスタッフ自身は、どうやってコミュニティの自発性を引き出すのかということに意図していた。たとえば、漁業組合のリーダーと話していたスタッフは、活動をどうやってサステナブルにするかという任務を帯びてこの調査をしていた。それにあたって、彼自身の思想としては、どれだけ現場の人たちの声をきくかということが一番のポイントだと言っていた。やはり、続けていく主体はコミュニティであり、そこに住む人々なので、仮にスタート時点において上からデザインが押し付けられていたとしても、少なくとも現状においては、いかにして自立の方に持っていくかということが非常に意図されていると思っている。

Q15：点滴灌漑を展開しているミレニアム・ビレッジというのは、何か村位あるのか。

伊藤氏：私が訪れた3か所の中では、セネガルのポトゥウだけである。

Q16：点滴灌漑は、乾燥地帯や水資源の少ない地域では、水資源を有効に活用して、収量をアップさせるという非常に優れた農法だと思う。しかし、スケールアップをするという段になって課題になってくるのが、利用可能な水資源がないところでは適用できないということである。それから、初期投資を結構しているのだから、換金作物を作っていかなければ収支が回っていかないという課題もある。そういったところを含めて、ビジネスとして点滴灌漑を進めていくのであれば、単純に生産をアップするだけではなくて、マーケティングや販売力強化も非常に重要になってくるかと思うが、そのあたりは農協と提携する等の戦略を取っているのか。

伊藤氏：水資源については、セネガルのポトゥウでは、地下を掘れば地下水があるという状況で、他にも給水塔があったりした。水資源については、掘れば水がある状態の所に対して、これを適用しているということだ。作った物の売り先については、ポトゥウは北部の地域に対しての一大供給地域になっている。従って、売り先は今の段階であればまだある。今後どんどんスケールアップしていったときに、飽和するのではないかという話もあるかもしれないが、セネガルは、段々とお米を食べるようになってきている。このお米は8割方、中国やタイから輸入しているという状況だそうだ。もちろんお米に対しても点滴灌漑ができるのか、技術的なところを確認しないといけないが、おそらくそれができるところもあるだろう。アフリカ大陸全体で、食糧を作りすぎて困るという状況には全くなっていないので、今後も水資源のあるところで、点滴灌漑を行っていくべきだと思う。

以上

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

事務局注

(注1) 2 ページ目下から 10 行目から 8 行目

ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトは 10 か国 80 村で行われていますので、10 か国 14 村はまちがいです。14 か国は基軸村でデータを出しています。

他の団体や企業に取り組んでいるサイトはミレニアム・ビレッジ・プロジェクトと名前を使い、アプローチは基本的に同じ、フランチャイズのようなもので、独自に取り組むことはできません。ミレニアム・ビレッジという名称は地球研究所が登録しています。

(注2)

SADA については、イギリス政府の開発庁 (DID) が資金面の支援をしています。